

行政改革大綱アクションプラン 取組状況

項目名	1-1-①-A	自治基本条例に基づいたまちづくり
実（結果） 状況	平成25年度	自治基本条例の趣旨に基づいた「市民が主役のまちづくり」を実現するための施策に取り組んでいる。
	平成26年度	自治基本条例の趣旨に基づいた「市民が主役のまちづくり」を実現するための施策に取り組んでいる。

項目名	1-1-①-B	市民意見公募(パブリックコメント)の実施
実（結果） 状況	平成25年度	2件(子ども読書活動推進計画(第二次)(案)、健康づくり計画書改訂版(案))でパブリックコメントを実施し、9件の意見提出があった。
	平成26年度	7件(食育推進計画改訂版(案)、子ども・子育て支援事業計画、観光振興ビジョン(案)、障がい福祉計画(案)、高齢者福祉計画(素案)、新火葬場建設基本計画(案)、中小企業振興基本条例骨子案)でパブリックコメントを実施し、41件の意見提出があった。

項目名	1-1-①-C	提案型公共サービス民営化の実施
実（結果） 状況	平成25年度	行政改革大綱見直しの中で、平成26年度以降提案型公共サービス民営化の取組を進めていく旨再確認した。 民間業者からの提案に基づき、本庁舎に設置している庁舎案内板を、広告付きのものとした。これにより、市の負担なくして庁舎案内図を更新し、併せて広告収入も得ることができた。
	平成26年度	公立保育園について、民営化も含めた再編を検討した。 斎場の整備について、民間活力の導入による事業費削減の可能性を探るため、PFI方式、DBO方式、リース方式等の手法について検討した。

項目名	1-1-①-D	まちづくり市民会議の開催、充実
実（結果） 状況	平成25年度	デマンド交通部会の会議を2回開催し、公共交通空白・不便地域における市民の交通手段の導入について検討した。厚狭北部、山川、山野井の3地区におけるデマンド交通の導入について提言を受けた。
	平成26年度	開催実績はなかった。

項目名	1-1-①-E	提言箱、メール等による意見聴取
実（結果） 状況	平成25年度	提言・要望・苦情等の件数は、262件あり、その内178件(氏名の記載等があるもの)について回答した。いただいた市民の声は、業務改善や行政施策の参考とした。
	平成26年度	提言・要望・苦情等の件数は、187件あり、その内116件(氏名の記載等があるもの)について回答した。いただいた市民の声は、業務改善や行政施策の参考とした。 1月1日号の広報紙で、広報活動の仕組みについての特集記事を掲載して、市民の声を行政の業務改善につなげていく取組の推進に努めた。

行政改革大綱アクションプラン 取組状況

項目名	1-1-②-A	活動拠点としての市民活動支援センターの設置検討
実（結果） （状況）	平成25年度	県内の先進地を視察するなど情報収集と調査研究に努めた。
	平成26年度	市民活動支援センターの設置について、公的施設、人的施設（人をはりつけて機能を発揮させる施設。パスポートセンター、消費生活センターのようなイメージ。）それぞれについて事務レベルで検討した結果、市民活動支援センターの設置はしないという方向性を得た。

項目名	1-1-②-B	ボランティアの活動支援と情報の蓄積・循環による協働のまちづくりの推進
実（結果） （状況）	平成25年度	市民が安心して市民活動ができるよう、市民活動補償制度（コミュニティ活動保険）についての調査研究に着手した。
	平成26年度	内容が更新されていなかった「市民活動ガイドブック」をリニューアルした。

項目名	1-1-③-A	既存審議会等の条例、規則等の見直し
実（結果） （状況）	平成25年度	見直しの実績は特にない。
	平成26年度	審議会等の適性かつ公正な運営を図り、「市民が主役のまちづくり」を推進することを目的として、審議会等の委員の選任について必要な事項を定める指針の策定に取り組んだ。（指針の公表は平成27年4月1日）

項目名	1-1-④-A	シンポジウム・パネルディスカッション等の開催
実（結果） （状況）	平成25年度	住み良いまちづくりシンポジウムを開催（H25.9.28。文化会館。約500名参加。）。 環境フォーラムを開催（H25.11.23開催。73名の市民が参加。）。 男女共同参画フォーラムを開催（H25.10.13。約800名参加。）。
	平成26年度	環境フォーラムを開催（H26.11.21。）。150名の市民が参加。未来のエネルギーと題して講演と併せてパネル等を展示。また、アンケート結果から全体の91%の人が、今後、環境のために何か取り組もうと思った、少し取り組もうと思ったと回答をしていることから、環境問題に対する啓発効果があったと考える。

項目名	1-2-①-A	広報紙・ホームページ等の充実
実（結果） （状況）	平成25年度	広報紙については、市の施策やまちづくりに関する情報等をわかりやすく提供し、市政に対する関心と理解を深め、情報の共有化を図るため、紙面の読みやすさ、親しみやすさを向上させ、手に取り読んでいただける紙面づくりに努めた。 ホームページについては、市民のニーズに合った情報の公開、発信を進めるとともに使いやすさ、見やすさを向上させるため、ガイドラインに沿ったコンテンツの作成および迅速な公開に心がけた。
	平成26年度	広報紙やホームページに関する市民アンケートを実施し、市民の意識や意見・要望等を調査した。調査結果は、平成27年度以降の広報事業に反映することとしている。 平成26年6月にfacebookによる情報発信を開始した。

行政改革大綱アクションプラン 取組状況

項目名	1-2-①-B	情報公開・個人情報保護制度の充実及び適正な取扱い
実（結果）状況	平成25年度	特になし
	平成26年度	公文書一覧表の作成については、既存システムでの対応が困難であるため、システムの更新と併せて検討を行う。

項目名	1-2-①-C	審議会等会議の公開
実（結果）状況	平成25年度	事案によっては公開できないケースもあるが、可能な限り会議の傍聴を認め、会議録をホームページ上で公開するなどして、行政の透明性を高める努力を行っている。各種会議の開催については、広報紙やホームページ、記者発表などを通して、市民への周知を行っている。
	平成26年度	事案によっては公開できないケースもあるが、可能な限り会議の傍聴を認め、会議録をホームページ上で公開するなどして、行政の透明性を高める努力を行っている。各種会議の開催については、広報紙やホームページ、記者発表などを通して、市民への周知を行っている。

項目名	1-2-①-D	対話の日・市政説明会の開催
実（結果）状況	平成25年度	対話の日は、24年度に市内地域を一巡し、25年度は定例開催は行っていない。申し出に応じて、臨時開催の対応を行っているが、25年度は0件であった。市政説明会は、12回開催し、延べ279人が参加した。
	平成26年度	対話の日は、24年度に市内地域を一巡し、25年度以降は定例開催は行っていない。申し出に応じて、臨時開催の対応を行っているが、26年度は0件であった。市政説明会は、26年度は開催していない。

項目名	1-2-①-E	出前講座の開催及び講座内容の充実
実（結果）状況	平成25年度	出前講座を37回開催し、993人の参加があった。講座をよりよいものとするため、講座後に参加者にアンケート調査を行った。
	平成26年度	出前講座を37回開催し、1,029人の参加があった。講座をよりよいものとするため、講座後に参加者にアンケート調査を行った。

項目名	1-2-②-A	財政計画・バランスシート※・行政コスト計算書等の作成公表
実（結果）状況	平成25年度	財政計画については、新市建設計画の期間延長に伴う合併特例債活用年度の延長や、消費税率引上げ等の新たな情勢変化に対応するため、平成25年11月に改訂し公表した。また、財務諸表については、分かりやすい一覧表を示し、主な項目については、指標を用いた説明を加えて公表した。
	平成26年度	平成25年度に改訂した財政計画を新たな指針とし、財政運営に取り組んだ。今後も、必要に応じて見直しを行うなど、地方財政を取り巻く情勢の変化に即した計画となるよう努めていく。また、財務諸表については、昨年度と同様に、説明資料とともに公表した。なお、国は、公会計に、貸借対照表と固定資産台帳の照合による、より正確な財務書類の作成を求めており、今後平成29年度までの整備が求められており、今後これに向けた取組を進めていく。

行政改革大綱アクションプラン 取組状況

項目名	1-2-②-B	予算・決算状況のわかりやすい公表
実（結果） （状況）	平成25年度	財政状況については、年3回の公表を行った。内容については、図表を用いるなど、わかりやすいものとなるよう努めた。
	平成26年度	前年度と同様に、わかりやすさに重点を置き、年3回の公表を行った。

項目名	1-2-②-C	予算編成状況・事業進捗状況等の公表
実（結果） （状況）	平成25年度	平成25年度の予算編成方針については、平成25年4月1日号広報に掲載し、歳入歳出の状況や個別の事業の状況については、予算概要に記載・公開した。また、事業進捗の状況については、24年度の下半期分を7月15日号広報、25年度の上半期分を11月15日号広報に掲載した。
	平成26年度	予算編成方針、歳入歳出や個別事業の状況などについては、予算概要をホームページに掲載し公表した。事業進捗の状況については、25年度の下半期分を7月15日号、26年度の上半期分を11月15日号の広報紙にそれぞれ掲載した。平成25年度実施分の事務事業評価については、評価シートの様式を全面的に見直し、より効率的な事業評価の実現に努めた。

項目名	1-2-②-D	総合的な定員適正化計画の公表
実（結果） （状況）	平成25年度	「第三次山陽小野田市定員適正化計画」の策定に向けての見直しを行った。
	平成26年度	「第三次山陽小野田市定員適正化計画」を策定し公表した（公表は平成27年4月1日付け。）。

項目名	1-2-②-E	職員給与状況等人事運営についての公表
実（結果） （状況）	平成25年度	広報紙（平成26年2月15日号）及びホームページで公表を行った。
	平成26年度	広報紙（平成27年2月15日号）及びホームページで公表を行った。

項目名	1-2-②-F	行政評価の公表
実（結果） （状況）	平成25年度	平成24年度実施事業について、一次評価、二次評価による事務事業評価を行い、評価シートについてはホームページで公表した（公表事業数 670事業）。
	平成26年度	平成25年度実施事業（769事業）について、一次評価、二次評価による事務事業評価を行った。事業評価シートについては、様式を全面的に見直し、評価結果についてはホームページで公表した。公表の手法についても、市民に分かりやすい方法での公表に改めた。

行政改革大綱アクションプラン 取組状況

項目名	2-1-①-A	事務事業評価及び施策評価の実施による実施事業の厳選
実（結果）状況	平成25年度	平成24年度実施事業について、一次評価、二次評価による事務事業評価を行い、評価シートについてはホームページで公表した（公表事業数 670事業）。施策評価については、今後の検討課題とする。
	平成26年度	平成25年度実施事業（769事業）について、一次評価、二次評価による事務事業評価を行った。事業評価シートについては、様式を全面的に見直し、評価結果についてはホームページで公表した。公表の手法についても、市民に分かりやすい方法での公表に改めた。

項目名	2-1-②-A	減価償却・維持管理費等を含めた施策・事業コストの明確化
実（結果）状況	平成25年度	行政目的別の行政コストについては、財務諸表の中で、行政コスト計算書という形で公表している。
	平成26年度	国の要請により平成29年度までに統一的な基準による財務書類等を作成することとなり、これに対応するためには固定資産台帳整備と複式簿記の導入が必須である。新地方公会計の導入により正確な事業コストが明らかになるため、導入に向けた準備を開始する。

項目名	2-1-②-B	枠配分型予算編成方式の導入
実（結果）状況	平成25年度	平成26年度当初予算編成においても、経常的経費については、一般財源ベースでの枠配分を行った。担当課の主体性を活かしつつ、無駄のない効果的な予算配分となるよう努めた。
	平成26年度	平成27年度当初予算編成においても、経常的経費については、引き続き、枠配分による予算編成を行った。担当課の主体性を活かすことで、効率的な予算配分を行うことで、臨時的経費にかかる一般財源の確保に努めた。

項目名	2-1-②-C	次年度行財政運営方針及び予算編成方針に基づく予算編成
実（結果）状況	平成25年度	限られた財源の有効活用を念頭に、予算編成方針に基づく事業の「選択と集中」による効率的な予算編成に努めた。また、予算編成方針については、市の行財政運営について、広く市民の理解が得られるよう、広報紙やホームページなどで周知を図った。行財政運営方針については、「施政方針」として3月議会で市長が方針を表明し、ホームページでも公表した。
	平成26年度	予算編成にあたっては、予算調整方針に掲げた重点施策を踏まえ、事業の「選択と集中」による効果的な予算編成に努めた。予算編成方針については、予算概要とともに、市のホームページで公表し、周知を図った。行財政運営方針については、「施政方針」として3月議会で市長が方針を表明し、ホームページでも公表した。

項目名	2-2-①-A	出資法人等について脱会を含めた見直し
実（結果）状況	平成25年度	平成25年度においては、1件（300万円）の出資金の返還を受けている。出資の必要性については、担当課を中心に継続的な見直しを行う中で、不要な出資については、引き続き積極的な回収に努めたい。
	平成26年度	平成26年度の出資金回収の実績はなかった。今後も不要な出資については回収に努める。

行政改革大綱アクションプラン 取組状況

項目名	2-2-①-B	公共施設の統廃合・民営化を含めた再編と施設整備(改修)計画の作成
実(結果)状況	平成25年度	施設所管課が個別に管理していた施設管理台帳について、各課に統一様式による作成を依頼し、取りまとめを行った。今後はこれをもとに施設再編に対する取組を進めていく。
	平成26年度	平成25年度に取りまとめた公共施設台帳に基づき、公共施設の現状と課題を示した「公共施設白書」を作成した。また、各施設所管部署と施設の方向性について個別に協議を行った。

項目名	2-2-①-C	公共施設における指定管理者制度の適切な管理・運営
実(結果)状況	平成25年度	指定管理者制度を導入している全ての施設について、モニタリングのヒアリングを行い、指定管理業務が適切に行われていることを確認した。平成25年度は、4施設(竜王山公園オートキャンプ場、きらら交流館、きららガラス未来館、体育施設)で指定管理者の更新作業を行った。
	平成26年度	指定管理者制度を導入している全ての施設について、モニタリングのヒアリングを行い、指定管理業務が適切に行われていることを確認した。平成26年度は、5施設(小野田北部地区公園、小野田南部地区公園、山陽地区公園、小野田・山陽斎場、中央福祉センター)で指定管理者の更新作業を行った。平成27年度以降のモニタリング充実のため、指定管理者評価表の様式を見直した。

項目名	2-2-①-D	アウトソーシング※計画の作成
実(結果)状況	平成25年度	行政改革大綱見直しの中で、平成26年度以降アウトソーシングの取組を進めていく旨再確認した。
	平成26年度	山陽オートレース場について、日本写真判定(株)への包括的民間委託を開始した。また、平成26年度で指定管理期間が終了する5施設について、指定管理者による施設管理の効果を検討し、平成27年度以降の指定管理者制度の継続と指定管理者の選定を行った。

項目名	2-2-①-E	事務コスト削減の徹底
実(結果)状況	平成25年度	コピー用紙及び事務用品の単価契約の締結を行い、経費削減や事務効率の向上に努めている。また、全庁的な自家用電気工作物設備保守委託、消防設備点検業務委託の一括契約・一括請求を行った。燃料購入単価については、石油商業組合との統一単価による契約を締結した。また、燃料を大量に使用する施設の燃料納入業者・単価の決定及び変更の契約を行うことにより、事務の効率化を図った。
	平成26年度	コピー用紙及び事務用品の単価契約の締結を行い、経費削減や事務効率の向上に努めている。また、全庁的な自家用電気工作物設備保守委託、消防設備点検業務委託を一括契約したほか、燃料購入単価についても、石油商業組合との統一単価による契約を締結するなど、引き続き事務費コスト削減に取り組んだ。

項目名	2-2-①-F	補助金支出基準に基づく補助金の適正な支出
実(結果)状況	平成25年度	運営補助金を所管している担当課から、各団体(60団体)の24年度決算報告、25年度予算及び事業計画書を提出させ、補助金の必要性や適正な補助金額について確認し、各担当課に対して指示・指摘等を行った。
	平成26年度	運営補助金を所管している担当課から、各団体(60団体)の25年度決算報告、26年度予算及び事業計画書を提出させ、補助金の必要性や適正な補助金額について確認し、各担当課に対して指示・指摘等を行った。

行政改革大綱アクションプラン 取組状況

項目名	2-2-①-G	縁故債、一時借入金の借入利率に係る入札実施
実（結果） （状況）	平成25年度	縁故債のうち、一部については、借入利率の見積合わせを実施し、借入利息の負担低減に努めた。なお、一時借入金については、できる限り、基金の繰替運用により対応し、金融機関からの借入額自体を圧縮することで、利息負担の軽減を図った。
	平成26年度	縁故債の借入れにあたっては、一般会計債に加え、下水道事業債の一部についても見積もり合わせを行った。また、一時借入金についても、基金を活用することで、金融機関からの借入を抑制し、利息負担の軽減を図った。

項目名	2-2-②-A	職員提案制度の充実
実（結果） （状況）	平成25年度	平成25年度の提案件数は0件。平成26年度以降、職員提案の充実について具体的に検討する。
	平成26年度	平成26年度の提案件数は0件。意見が提出しやすい環境を整備するため、新たにフォーラム機能を利用した意見提案制度の取組を開始した。

項目名	2-2-②-B	窓口サービスの向上
実（結果） （状況）	平成25年度	市民課、税務課において、毎週水曜日に19時まで窓口業務の延長を行った。 住民異動の多い年度替りの前後の休日（H25/4/6、H26/3/30）に市民課、税務課、国保年金課、高齢障害課、こども福祉課、学校教育課の窓口業務を行った。
	平成26年度	市民課、税務課において、毎週水曜日に19時まで窓口業務の延長を行った。 住民異動の多い年度替りの前後の休日（H26/4/7、H27/3/29）に市民課、税務課、国保年金課、高齢障害課、こども福祉課、学校教育課の窓口業務を行った。

項目名	2-2-②-C	公用車の一元管理による経費節減
実（結果） （状況）	平成25年度	所管課が管理していた公用車のうち、不要となった車両を整備したうえ、共用車として再利用することで経費の節減に努めた。
	平成26年度	共用車1台をリース開始した。 寄附を受けた公用車を供用開始した。

項目名	2-2-②-D	事務用品等に係る単価契約の実施
実（結果） （状況）	平成25年度	引き続きコピー用紙及び事務用品の単価契約の締結を行い、経費削減や事務効率の向上に努めている。
	平成26年度	引き続きコピー用紙及び事務用品の単価契約の締結を行い、経費削減や事務効率の向上に努めている。

行政改革大綱アクションプラン 取組状況

項目名	2-2-②-E	下水道事業の見直し
実（結果）状況	平成25年度	認可見直し
	平成26年度	認可見直し

項目名	2-2-②-F	扶助費の見直し
実（結果）状況	平成25年度	生活保護費については、国の制度改正に伴い見直しを行った。就学援助費については国の基準や通達に基づき、適切な支給に努めた。
	平成26年度	自立支援給付の短期入所（ショートステイ）と地域生活支援事業の日中一時支援事業において、実際の利用に基づく給付への見直しを行った。生活保護費については、国の制度改正に伴い見直しを行った。就学援助費については、国の基準等に従い適切な支給に努めた。

項目名	2-2-③-A	公金収納対策の強化
実（結果）状況	平成25年度	引受127件 差押222件 2,507万円
	平成26年度	公金収納マニュアルを作成し研修を行い、適正な公金収納の体制を整えた。

項目名	2-2-③-B	費用対効果に基づく使用料・手数料の見直し（減免基準の見直しを含む）
実（結果）状況	平成25年度	公民館や勤労青少年ホームなどの施設使用料については、1時間あたりの単価を基準として見直し、統一を図った。さらには、貸出方法を、従来の時間区分帯から時間単位に変更した。また、平成26年4月からの消費税率引上げに伴う使用料・手数料条例等に係る所要の改正を行った。
	平成26年度	図書館の会議室等の使用料について、時間区分帯から1時間単位に変更し、平成27年度中に施行する予定。

項目名	2-2-③-C	有帆緑地処分場（産業廃棄物処理場）の適正な維持管理
実（結果）状況	平成25年度	平成25年度においても、市発注工事に係る建設残土だけでなく県事業の建設残土を積極的に受け入れた結果、例年より約2万トン多い約5万トン埋め立て、埋立率がH25年度末で約78%となった。
	平成26年度	H24～H26年度の3年間、市発注工事に係る建設残土だけでなく県事業の建設残土を積極的に受け入れ、毎年約5万トンづつ埋め立てた結果、埋立率がH26年度末で約87%となった。このまま推移するとH27年度末でほぼ満杯となる。

行政改革大綱アクションプラン 取組状況

項目名	2-2-③-D	受益者負担適正化の徹底
実（結果） 状況	平成25年度	特になし。
	平成26年度	下水道使用料、農業集落排水施設使用料の料金改定を実施した。小規模土木事業の補助割合の見直しを行った（平成28年度から施行予定。）。

項目名	2-2-③-E	広告収入の推進
実（結果） 状況	平成25年度	モニター広告を継続し、2箇所（本庁舎、山陽総合事務所）で72,000円の広告収入を得た。また、平成25年度に庁舎案内板を広告付きのものに更新し、年額116,700円の広告収入を得ることができた。
	平成26年度	モニター広告の設置（2箇所）による広告収入（72,000円）と、広告付き庁舎案内板の設置による広告収入（280,000円）の広告収入を得た。ホームページの広告主募集に民間業者への委託を導入した。これにより、広告掲載の増加が期待できる。また、ネーミングライツについて検討を行った。

項目名	2-2-③-F	売却処分も含めた市有財産の適切な運用
実（結果） 状況	平成25年度	市有地のうち、柿木田用地、烏帽子岩市有地等3,260万円余り、及び土地開発公社保有用地のうち、駅南総合開発用地、青葉台住宅団地用地等1,100万円余りの用地を売却することができた。特に青葉台住宅団地は、全区画完売となった。
	平成26年度	市有地のうち、北若山市有地の一部等を3,500万円余り、及び土地開発公社保有地のうち、小野田楠企業団地用地等を7,400万円余りにて売却することが出来た。特に小野田楠企業団地用地は、初の民間企業への売却実績となり、今後の売却促進が期待出来る（土地開発公社の収入）。

項目名	2-2-③-G	課税の見直し
実（結果） 状況	平成25年度	評価方法のあり方について検討中。
	平成26年度	評価方法のあり方について検討中。

項目名	2-2-③-H	企業誘致の推進
実（結果） 状況	平成25年度	前年度に引き続き、山口県企業立地推進室への職員派遣を通じ、県との連携を図り、情報収集に努めてきたが、結果として市外からの企業誘致は該当がなかった。また、市内企業の内発展開は、工場の新設が1件で、いわゆるアベノミクス効果による景気回復の波が市内企業へは浸透していない結果となった。なお、小野田・楠企業団地の分譲も進展がなかった。
	平成26年度	企業誘致の推進により、小野田・楠企業団地への企業誘致が1社決定した。また、当該団地への企業誘致を推進するため、工場設置奨励条例の一部改正を行い、対象業種の拡大を図った。

行政改革大綱アクションプラン 取組状況

項目名	2-3-①-A	総合的な定員適正化計画の見直し及び適正な定員管理の実施
実（結果）状況	平成25年度	平成27年度以降の定員管理計画を示した「第三次山陽小野田市定員適正化計画」の策定に向けて、見直し作業を行った。「病院改革プラン」に基づき適正な定員管理を行った。水道事業総合計画の終了する平成29年度を目途に定員のあり方を再度検討する予定である。
	平成26年度	平成27年度以降の定員管理計画を示した「第三次山陽小野田市定員適正化計画」の策定を行い、公表した（公表は平成27年4月1日。）。「病院改革プラン」に基づき適正な定員管理を行った。水道事業総合計画の終了する平成29年度を目途に定員のあり方を再度検討する予定である。

項目名	2-3-①-B	早期退職制度の適正な運用
実（結果）状況	平成25年度	「山陽小野田市早期退職制度実施要綱」に基づき、実施した。国に準じた早期退職募集制度の導入に向けて検討を行った。
	平成26年度	退職手当条例及び関連規則の改正を行い、国に準じた早期退職制度を実施した。

項目名	2-3-①-C	任用替えの適正な運用
実（結果）状況	平成25年度	任用替えの実績なし
	平成26年度	任用替えの実績なし

項目名	2-3-②-A	時差出勤制度の導入・変形労働時間制の検討
実（結果）状況	平成25年度	「山陽小野田市職員の勤務時間等の特例に関する規則」に基づき、時差出勤を実施した。
	平成26年度	「山陽小野田市職員の勤務時間等の特例に関する規則」に基づき、時差出勤を実施した。

項目名	2-3-③-A	人材育成基本方針に基づく人材育成の推進
実（結果）状況	平成25年度	庁内研修 567人（新採、人権、OJT、採用面接官、認知症サポーター養成、こころのサポーター養成、文化講演会〔田村 洋芸術顧問〕、AED講習）、研修専門機関 187人（市町村アカデミー、セミナーパーク）、山口県への実務研修生 2人（市町課、企業立地推進室）
	平成26年度	庁内研修 445人（新採、人権、メンタルヘルス、認知症サポーター養成、eラーニング情報セキュリティ、AED講習）、研修専門機関 160人（市町村アカデミー、セミナーパーク）、山口県への実務研修生 2人（市町課、企業立地推進室）、財政研修、実施計画研修

行政改革大綱アクションプラン 取組状況

項目名	2-3-③-B	効果的な職員派遣の実施
実（結果）状況	平成25年度	山口県(市町課1人、企業立地推進室1人)、宇部市(環境政策課1人)、山口県後期高齢者医療広域連合2人、宇部・山陽小野田消防組合1人、公益財団法人山口県人づくり財団1人、※ 災害復興支援 宮城県亶理郡山元町2人・萩市1人
	平成26年度	山口県(市町課1人、企業立地推進室1人)、山口県後期高齢者医療広域連合2人、宇部・山陽小野田消防組合1人、公益財団法人山口県人づくり財団1人、※ 災害復興支援 宮城県亶理郡山元町1人

項目名	2-3-③-C	人事評価制度の充実
実（結果）状況	平成25年度	管理職を対象とした人事評価を試行実施した。 新たに管理職となった職員への研修を実施した。
	平成26年度	管理職を対象とした人事評価を試行実施した。 新たに管理職となった職員への研修を実施した。

項目名	2-4-①-A	公金収納対策専門部門の設置
実（結果）状況	平成25年度	引受127件 差押え222件 2,507万円
	平成26年度	引受238件 差押え260件 2,314万円

項目名	2-4-①-B	入札・契約を一元的に所掌する部署の設置
実（結果）状況	平成25年度	入札事務は監理室で一元的に行っている。契約事務の一元化及び電子入札の導入は、これまでの検討で実現困難でありメリットもないという結論が出ており、当面は現状の体制で業務を行っていく。他市も、契約事務は各課執行の方向に移行しつつある。
	平成26年度	入札事務については、監理室が一元的に行っている。契約事務については、他市の状況も調べた上で、一元化によるメリットはないため、平成26年度をもって検討終了とする。

項目名	2-4-①-C	水道局・下水道部門の統合(上下水道の一元管理)
実（結果）状況	平成25年度	水道局と下水道課の部門統合について他市の状況を調査中。
	平成26年度	平成26年8月に「公営企業会計の適用拡大に向けたロードマップ」が総務省より発達され、下水道事業については、平成32年4月までに公営企業会計に移行することが求められたため、今後は、段階的に移行準備作業を実施する。水道局と下水道課の部門統合について他市の状況や、その効果を調査中。

行政改革大綱アクションプラン 取組状況

項目名	2-4-②-A	部門横断的な課題解決に対応する体制づくり
実（結果状況）	平成25年度	平成25年度は、行政改革推進プロジェクトの中の組織として、行政改革推進幹事会を設置し、行政改革大綱及びアクションプランの見直しに取り組んだ。平成26年度から成長戦略室が設置されるため、山陽小野田市組織条例等の改正を行った。
	平成26年度	複数課に関連する事業を推進するため成長戦略室を設置した。行政改革推進プロジェクトの中の組織として、行政改革推進幹事会を開催し、公共施設の再編についての協議を行った。今後も協議を続ける。

項目名	2-4-②-B	災害等緊急時の防災体制の充実
実（結果状況）	平成25年度	防災担当者会議を年1回開催し、防災関係部署の連携及び緊急時の出動体制の再確認を行っている。毎年度開催する総合防災訓練については、平成24年度に引き続き、実際の災害を想定した図上訓練を実施し、大変有意義な結果を得ることができた。
	平成26年度	防災担当者会議を年1回開催し、防災関係部署の連携及び緊急時の出動体制の再確認を行っている。毎年度開催する総合防災訓練については、総合防災訓練検討委員会などで検討を重ねた結果、平成26年度は大型台風による災害を想定した図上訓練を実施したところ、大変有意義な成果が得られた。また、災対法改正に伴う地域防災計画の修正を行った。